

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名					共済掛金補助事業					②事業番号		3422							
③事業類型		3. 政策推進事業				④開始年度		年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし							
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	○ 要綱		計画等	その他	法令等の名称: 泉南市中小企業退職金共済掛金補助要綱										
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他									
⑧関連予算科目コード				款		6		項		1		目		4		細目		3	
⑨担当部名				⑩担当課名												会計		一般会計	
市民生活環境部				産業観光課															

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 中小企業者	① 中小企業退職金共済加入企業数	件
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
中小企業退職金共済掛金の一部を補助する。 毎月の1人当たりの掛金の限度額を5,000円とし、1人～9人の事業所は20%、10人～30人の事業所は、15%、31人～50人の事業所は10%を補助する。	① 共済掛金補給企業数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
掛金の一部を補助することにより、中小企業の経営の安定及び雇用の安定を図り、労働環境を充実させる。	① 共済掛金補給対象人数	人
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
安心して働ける環境をつくり、労働者の福利厚生を向上させる。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
その他の体系上の位置付け (4-3-2-3):労働者の権利擁護と労働環境向上への支援	施策大(節)	3 働きたい人が容易に就業でき、活いきと仕事ができるまちをめざします
	施策中	2 労働環境の充実
	施策小	2 労働者の福利厚生の向上

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	中小企業退職金共済加入企業数	件	18	15	19	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	共済掛金補給企業数	件	10	11	14	—	—	
活動指標②								
活動指標③								企業数は中小企業 退職金共済へ新規 加入から5年以内の 事業所数であり、補 給対象人数と合わせ て随時変化する。
成果指標①	共済掛金補給対象人数	人	40	58	104	—	—	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.24	0.29	0.20	0.20		事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,927	2,351	1,542	1,542		
	直接事業費	千円	408	491	728	500		
	総事業費	千円	2,335	2,842	2,270	2,042		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	491	200	0		
	一般財源	千円	2,335	2,351	2,070	2,042		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	雇用の安定、労働者の福利厚生の向上のために実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	景気の低迷により、失業者の増加等。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	雇用者の安心、経営者への負担軽減につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	安定的な雇用は、市税の増加にもつながる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現在の雇用状況に鑑み適当であると思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	安定的な雇用促進のために必要である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	経営の安定、雇用の促進、雇用者の保護につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市内中小企業者に対し、退職金共済制度および本補助制度の周知を一層図ることで、共済制度への新規加入や補助件数を向上させ、労働環境の改善に結び付けることができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	雇用の安定のためには、必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		中小企業は経済情勢の影響を受けやすく、雇用者を保護し経営の安定を図ることは、労働環境の充実にとって大きな課題である。